

特記仕様書

(適用)

第1条 本特記仕様書は、山梨県道路公社富士山有料道路管理事務所（以下「甲」という。）が発注する（一）富士河口湖富士線 富士山有料道路五合目発電機更新工事（余フ）に適用する。

2 請負者（以下「乙」という。）は、本特記仕様書によるほか次に示す仕様書並びに規格・基準及び関係法令等に基づいて施工に当たるものとする。

- (1) 土木工事共通仕様書（山梨県県土整備部）
- (2) 電気通信設備工事共通仕様書（国土交通省）
- (3) 電気通信事業法及び同法に関する技術基準
- (4) 電気通信施設設計要領・電気編
- (5) 日本工業規格（J I S）日本電気学会電気規格調査会標準規格（J E C）、日本電機工業規格（J E M）等の国内公知の規格・基準
- (6) その他、関係法令及び諸規則等

(余裕期間制度)

第2条 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間（フレックス方式）を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間の終期とすることができる限度の日の翌日までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定できる。なお、余裕期間を設定する場合は、契約日に工事の始期を発注者に工事開始日設定通知書により通知しなければならない。なお、余裕期間設定後に余裕期間の変更が必要となった場合については監督員と協議すること。工事の始期までの余裕期間内は、現場代理人の常駐義務や主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工 期：令和7年10月24日から令和8年8月31日まで

工事開始日：令和7年10月24日から令和7年11月22日の間で受注者が選択する日

なお、低入札価格調査等により、必要とした日数を余裕期間から控除する。また、調査等により工事の始期予定日以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

(主任技術者の専任)

第2条 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。

- 2 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成検査結果通知書」等における日付）とする。

（暴力団排除措置による発注者の解除権）

第3条 「山梨県暴力団の排除条例の施工に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は下請負契約を締結する場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者までを対象に建設業許可等の有無を確認し、許可を有しないものがある場合は、下記について監督員に報告するものとする。

なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

1. 会社名
2. 代表者名
3. 代表者生年月日

（事前協議）

第4条 着工前には、監督員と事前協議を行い、工程並びに安全管理等の打合せを行うものとする。

（設計図書の照査）

第5条 実工事着手前に設計図書の照査、現地調査を行い、結果を書面にて監督員へ提出すること。調査の時期、期間については監督員と協議のうえ決定すること。

（施工内容）

第6条 施工概要は以下のとおりとする。

- 1) 発電機更新工事 N=2 基
- 2) 既設発電機撤去 N=2 基

（共通事項）

第7条 本工事の施工にあたっては、関係法令、規格、基準及び共通仕様書並びに特記仕様書に準拠するものとする。また、機器の製作等に関する部分については、工事着手前に機器仕様の詳細について打合せを行い、承諾図を作成し発注者に提出を行う。機器の製作は発注者の承諾後に行うものとする。

（1）現場調査

施工工程表作成に先立ち、設計図書の確認や現地調査により機器の搬入・搬出、施工時期を確認する。また、工事工程の調整が行えるように余裕のあった工程を作成すること。

事前に現地調査を行い、障害物件及び施工方法等に問題がないか確認すると共に発注者等に施工箇所の確認立会を受ける。

(2) 施工図・承諾図の作成

本工事で設置する各種機器類の展開図、現場据付に必要な施工図・姿図等の承諾図を作成し、発注者の承諾を得ること。

(3) 他設備の損害

施工に際し、建設物及び諸施設等に損害を与えぬように十分注意し、万一損害を与えた場合は、発注者の指示に従い受注者の責任において速やかに原形に復旧するものとする。

(4) 官公庁その他手続き

受注者は、必要に応じて本工事に関する諸手続きを行うものとする。

(5) 発電機設置前の工場検査及び現地試験調整

発電機製作後、工場検査を実施すること。また、現地搬入後は、動作試験及び調整を実施すること。また、これらに係る費用については機器管理費に含まれる。

(設計方針)

第8条 納入機器の設計に関する注意事項は次のとおりとする。

- (1) 機器の操作及び保守が容易で、誤操作等を生じないよう配慮した形式、構造とし、現場の設置条件に適したものとする。
- (2) 設計方針については、機器仕様書及び施工図（参考図）によるものとするが、詳細については監督員と協議の上決定する。
- (3) 機器製作前には現場照査を十分に行い、他の既存設備の機能停止など影響を及ぼさないよう留意すること。
- (4) 使用する部材、材料は規格品を用いること。なお規格品の適用されないものについては特に厳選されたものを使用すること。

(既存設備概要)

第9条 既存設備概要については、参考図「発電機仕様」による。

(機器仕様)

第10条 各機器の仕様については以下の仕様を満たすものとする。

(1) 発電機

- 1) 構造 既設同等以上のもの。
- 2) 定格 既設同等以上のもの。

(施工時における注意事項)

第11条 以下の点には特に注意することとする。

- ・ 工事に必要な機材及び工具は全て乙で用意するものとする。
- ・ 施工にあたっては関係法令を遵守の上適正に行うものとする。
- ・ 本仕様書に記載無き事項であっても、技術的に当然必要とされるものについては監督員を協議し実施するものとする。
- ・ 施工にあたり、他の構造物、諸設備等に対し細心の注意をはらうものとし、万一これらを破壊、損傷した場合は、乙の責により早急に修理、復旧するものとする。
- ・ 建設副産物及び廃棄物は関係法令に基づき適正に処分すること。

(仮設工)

第12条 本工事の仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

(段階確認)

第13条 段階確認にあたり、乙は共通仕様書によるほか以下によるものとする。

(1) 段階確認の計画書作成

工事着手前において、段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を記した段階確認工程表を作成し、施工計画書に含めて提出すること。

(2) 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認をすること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

(電子納品)

第14条 本工事は、電子納品対象工事のため、次のとおり電子納品を行うこと。

電子納品とは、対象となる工事完成書類を電子データで納品することをいう。

(1) 電子納品作成要領

納品する電子データは、「山梨県県土整備部電子納品要領」及び「山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル」に従い作成し、「電子納品チェックシステム」によるチェックを行いエラーが無いことを確認した後、ウィルス対策を実施すること。

(2) 電子納品対象書類

工事完成書類のうち、完成図面、出来形管理図及び工事写真を電子納品の対象とする。

(3) 電子媒体提出部数

提出部数は、電子媒体（CD-RまたはDVD）2部とする。

また、提出する電子媒体に各々「電子媒体管理書」を忘れずに添付すること。

(機器の製作・設置時期)

第15条 本工事にて設置する発電機は制作に時間を要し、積雪時などはスバルラインが通行できないことから、製作直後に設置できない可能性が考えられる。そのため、製作時期や納入時期、製作後の機器の管理等に留意した施工計画を立てること。

(通行料の免除)

第16条 業務のため通行する車両について、契約締結後、申請により通行料を免除する。
なお、料金所通過の際、必ず一旦停止し、料金徴収員に通行証を提示すること。

(週休2日適用工事)

第17条 本工事は、週休2日適用工事として、月単位の週休2日により実施することを標準とし、さらに、質の向上を図る完全週休2日（土日）に取り組むこともできる。

2. 週休2日に取り組む内容については、施工計画書により提出すること。
3. 取り扱いについては、令和7年5月1日から適用する「週休2日適用工事実施要領」及び「週休2日適用工事に要する費用の計上について」による。

(情報共有システム)

第18条 受発注者は、本工事では、「山梨県県土整備部情報共有システム試行要領」（以下「要領」という）に基づき、情報共有システムを利用することとする。

情報共有システムを利用する工事書類は、「要領」に基づくものとし、システムを利用した工事書類は電子データと紙書類の二重納品は認めない。

ただし、情報共有システムが利用できない特別な事由がある場合は、協議により対象工事から除外できるものとし、その場合における費用の変更は行わないものとする。

(デジタル工事写真の黒板情報電子化について)

第19条 デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の1から4の全てを実施することとする。

1.対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア

等（以降、「使用機器」と称する）については、山梨県写真管理基準「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTR 暗号リスト)」に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条 1.の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、山梨県写真管理基準「2-2 撮影方法」による。ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、山梨県写真管理基準及び国土交通省デジタル写真管理情報基準に準ずるが同条 2.に示す小黑板情報の電子的記入については、山梨県写真管理基準「2-5 写真編集等」及び国土交通省デジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条 2.に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

（ウィークリースタンスの実施）

第20条 本工事は、ウィークリースタンスの対象工事（業務）である。実施にあたっては、「山梨県ウィークリースタンス実施要領」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組むものとする。

（ワンデーレスポンスの実施）

第21条 この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知す

ることである。

- 2 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。
- 3 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。
- 4 ワンデーレスポンスの実施にあたっては、山梨県ホームページに掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和6年4月）に基づき、取り組むものとする。
- 5 効果・課題等を把握するため、アンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため協力すること。

（その他）

- 第22条 この特記仕様書により難しい場合は、第1条に示す仕様書並びに規格・基準及び関係法令等によるものとし、それらにも明記無き事項及び疑義が生じた場合には、監督員と協議し決定するものとする。